

第 1 回学位プログラム検討部会の意見を踏まえて

令和 6 年 1 1 月 2 5 日 (月)
第 2 回学位プログラム検討部会

ミッションの見直しの考え方

- ・国際政策学部の「教育研究上の目的」を変更することは、AP・CP・DPの見直しにもつながり、相当の時間をかけて検討する必要があると考える。
- ・基本的には、現行の「教育研究上の目的」に沿った学科再編を目指すべきと考える。
- ・メイカーズ学科を作るときに、学部のミッションとの整合性を説明する必要がある。
- ・新学科が入って、新体制になっても現在の学部ミッション内に収まるのであれば、ミッションを変える必要はないのではないか。一方、メイカーズの特徴を強調すると、「工学」が目立つことになり、ミッションを変えざる得ないことになるかもしれない。
- ・学部の目的と、国際政策学部の教育研究上の目的は同じであれば、目的に課題があることによるため変更は必要と考える。
- ・時代の動き、学生の意向、産業界の動向を反映したものに變更すべき。

ミッションの内容

- ・メイカーズ学科の内容を工夫すれば、現在の学部のミッションをそのままにすることも不可能ではないと思うが、「平和で豊かな国際社会の形成に貢献できる人材」という部分に対して、メイカーズ学科の卒業生がどのように貢献できるかの説明を求められると思う。
- ・「平和で豊かな国際社会の形成に貢献できる人材育成」は、どこにでもありそうな平凡な印象なので、これからの県立大学のミッションとして相応しい、新しい工学系学科の設置の目的が感じられるものとなるようを検討すべき。
- ・「Think Globally、Act Locally」の視点が重要と感じる。
- ・国際交流の重要性は十分理解するが、今後ますます進行する少子化に鑑みると、貴重な人材を県内に定着させて地域経済を支える担い手として育成するためにも、国際政策学部のミッションについて時代のニーズに即した大胆な見直しを要望する。
- ・山梨県または山梨県内企業の利益を最優先するのであれば、①については、特に変更しなくても良いと思う。
- ・他の大学の同様の学部と方針は類似。県立大のビジョンが必要かと思われる。

現行の国際政策学部のミッション

- ① グローバルな視点に立って地域社会の問題を考え、地域の自然、文化、産業を豊かにして地域の活力をつくる人材の育成
- ② アジアをはじめとする世界各国と地域社会をつなぎ、平和で豊かな国際社会の形成に貢献できる人材の育成

検討部会の意見を踏まえた対応 (案)

- ・ メイカース学科のミッションとの整合性をとりつつ、
- ・ ①のミッションについては、現在においてもその意義は薄れておらず、将来にわたっても維持できる見込みなので、
継続
- ・ ②のミッションについては、約20年前の「国際化」の現状を反映したもので、今となっては、どこにでもありそうな平凡な印象。
また、「地域のグローバル化」の現状も同様で、見直す必要がある。

以上の論点を踏まえ、引き続き、大学で検討

第1回学位プログラム検討部会（R6.6.18）の意見を踏まえて – 学生の募集と就職

検討部会の意見

- ・ 学生を山梨県内外から集め、可能な限り山梨県内に就職してもらおう、または、一度県外に出た学生のUターン率を高めるべき
- ・ 目指すべきは、全国から優秀な学生を集め、山梨県へ送り出すこと。優秀な学生を集める場合には、例えば入学試験の項目に山梨県に特化した問題を盛り込んだ「山梨学」などを設け、偏差値にとらわれない「山梨県を思い良くしよう」という意識の高い学生を入学させるべき
- ・ 本県が目指すべき姿としている『県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし』の実現に向け、県出身のみならず県外からも学生を集めて、山梨のファンを増やし、主に山梨県に送り出すことが望ましいと考える。
- ・ 県立大学の中期目標にも「地域への優秀な人材の供給」を掲げており、県内県外問わず、多様な高校生等を集めて、県内定着に結びつけてもらいたいと考えている。
- ・ 学部のミッションからすると、学生の出身地は県外でも国外でも良いと思う。地域活性化という視点では、卒業生の過半数は県内に就職してほしいところである。
- ・ 地方創生や東京への一極集中の是正の観点からはもちろん、少子高齢化が進む中で大学の定員確保という意味でも目指すべきなのではないか。ただ、このコンセプトを実現するためには特色あるカリキュラムなど大学のカラーを打ち出す必要がある。

・ 県内外から人を集め山梨に就職してもらうことが必要

・ Uターン  Uターン者が学べる環境（例：大学院、社会人履修者）

Uターン者と地元企業とのマッチングの役割

第1回学位プログラム検討部会（R6.6.18）の意見を踏まえて – 学生定員①

増やすべきでない

- ・ 今後の18歳人口の減少を考えると、定員を増やすべきでない。

どのような人材を育成するか次第

- ・ メイカーズ学科(仮称)をどのような学びができる学科なのか、どのような人材を輩出する学科にするのかを示すことが優先されるべきで、現時点では学部の定員増の是非は判断するのは困難と思われる。
- ・ 運営資金面での検討も併せて行う必要があり、学生定員増による教員数の増に伴う人件費や運営費の増額について、どのように運営資金を確保していくのかを示す必要がある。

ニーズ次第

- ・ 工学系新学科の入学定員を20名とする場合、入口ニーズとして、新学科への入学希望者が十分に確保できることと、20名の卒業生が毎年就職するだけの出口ニーズがあることを説明する必要がある。この20名を他学科から持ってくる場合、既存学科をなぜ減らすのかを説明する必要がある。既存学科へのニーズが引き続き高い場合、定員を減ずるのは不自然である。
- ・ 学部の定員を増やすのか、現状維持なのかは、新学科構想を説明する際の、エビデンスとストーリーにより変わってくると思われる。そのそも、定員増が認められる状況なのかを調べる必要がある。定員増が難しい状況では、学部内の定員振替で対応することになる。

増やすべき

- ・ 定員を増やすことによって、県外の大学に流出している学生が県内に進学することにつながるのであれば、定員増としてよい。
- ・ 現在、県外の私大（理系）へ流出している学生を県内に留めるため、定員を増やすべき。
- ・ 産業界としてはパイが増えることで県内への就職可能性が増えるので増員は望ましいが、本日の委員の意見にもあった通り、質の低下につながる可能性あり。

観光産業への人材輩出は継続すべき

- ・ 学生の定員数については、最終的には大学の方針にお任せすることとなるが、現行の定員は確保して、観光産業への人材輩出に取り組んでもらいたい。
- ・ 人口の減少傾向は今後大きく変わることはないと思われるため、現行の定員を維持したほうが良いと考えるが、観光産業への人材輩出には、引き続き取り組んでいただきたい。

第1回学位プログラム検討部会（R6.6.18）の意見を踏まえて – 学生定員

②

- ・ マイカーズ学科の定員は、教育未来創造会議 第一次提言 を受けた文部科学大臣メッセージ等を踏まえ、学部全体の定員の5割程度とする。



現行の国際政策学部の定員（80名）の5割程度 40名程度

- 想定進路 … 県内就職（14名）、県外就職（10名）、大学院進学（16名）

※ 県内就職率を55%（SPARC目標値）、大学院進学率を4割として試算

（参考）最近新設された工学系学部・学科の定員

R4.4奈良女子大 工学部（45名）、R6.4お茶の水女子大 共創工学部（46名）

- ・ 既存の文系学科の定員は、観光産業への人材輩出等を踏まえ、現在の学部の県内就職者数（24名程度）を維持する。



県内就職率を50%程度（現在：30%）に引き上げることを前提に、24名を確保するため必要な定員は、50名程度



- ・ 今後、高校生に対するニーズ調査等を行った上で、上記の視点を踏まえ、最終的に定員を確定する。

高等学校における文系・理系の選択で理系を選択する子供は約2割に落ち込みます。とりわけ女子生徒に関しては、理数リテラシーについては男子生徒と大きな差が見られない一方で、理系を選択する割合は男子27%に対して女子16%となっています。

さらに、大学進学の時点では、理工系学部への進学割合はOECD平均の27%に対して我が国は17%にとどまっています。男女の格差も顕著で、理工系を専攻する大学学部段階の学生は、男性が28%に対して女性はわずか7%にすぎません。

このように、初等中等教育段階で高い資質・能力が育成されながらも、大学でその資質・能力を更に伸ばさせるための環境が十分に整えられていないと考えられます。これは、高等学校段階での理系離れや、社会全体に通底する男女の違いに基づく先入観、目まぐるしい社会の変容に必ずしも追走しきれていない大学の構造など、様々な要因が複雑に絡み合っていることに起因するのではないのでしょうか。

いずれもが非常に困難で、かつ長年にわたる課題です。このため、一朝一夕に解決できるものではありません。しかし、**子供たちの未来、我が国の未来を切り拓くためには、大学を起点にして大胆に構造転換を図ることが必要です。**

このような課題に対応するため、教育未来創造会議「第一次提言」では、実に多岐にわたる改革事項があげられています。私といたしましては、それらの中でも特に、

- ・ **現状では大きく不足している、理系の学修を行うための大学の受け皿を抜本的に拡充すること**
- ・ **とりわけ女性の皆さんが理系の分野で大きく活躍していただける社会を構築すること**

について、大学の関係者の皆様のみならず、今後大学での学びを志す子供たちや、子供たちを支えていただく保護者の皆様、子供たちの進路の選択で多大な御助力をいただく学校の教職員の皆様、そして大学で真剣に学び資質・能力を伸ばした方々が活躍する場となる企業の皆様に、広く御理解を賜りたいと思っております。

これから大学を志す皆さん。5年後、10年後に向けて大学が大きく変わっていきます。

現在35%にとどまっている自然科学分野を専攻する学生の割合を5割程度まで引き上げることを目指します。入試も変わり、文系・理系の区別なく広く深い学びが評価されるようになります。また、学生の皆さんが安心して学びに注力できるよう、経済的な支援を含めてきめ細かな支援を行います。

特に女子生徒の皆さん。これからの時代、女性が能力を発揮して活躍できる分野は限りなく広がっています。理系は「男性の職場」といった固定観念はなくなっていくと思います。ぜひ、大学でも自分自身が興味を持てる分野、得意な分野を徹底的に追求し、自らの可能性を広げていってください。

第1回学位プログラム検討部会 (R6.6.18) の意見を踏まえて – 再編後の学部のコンセプト①

創発デザインコースのコンセプトの拡大

・ 創発デザインコースのコンセプトは悪くないので、学部ミッションと整合性が保たれ、既存学科との共通項が見いだせるなら、「創発デザインコース」のコンセプトを学部全体のコンセプトに拡張するのも良いと思う。

・ 既存の文科系学科と工学系新学科を同一の学部として再編する以上、コンセプトの変更は必至である。令和4年の経団連の提言においても文理融合教育・STEAM教育・リベラルアーツ教育、データサイエンス教育、課題解決型教育の有用性が強調されるなど、経済界としても大学教育改革に対する期待は高まっている。こうした視点に立った「創発デザインコース」のコンセプトは、学部全体のコンセプトとして掲げるにふさわしいものと考えられる。

・ 基本的には、現行の「教育研究上の目的」に沿った学科再編を目指すべきと考える。「創発デザインコース」で示されている「どのように課題を解決し、どのように人や社会を豊かにするのか」・「技術よりもむしろ「どのように社会を豊かにするのか」という視点」と、国際政策学部の教育研究上の目的で示されている「地域社会の問題を考え、地域の自然、文化、産業を豊かにして地域の活力をつくる人材」は共通している部分であると思われる。それを踏まえて、メイカーズ学科(仮称)の特色 (①デザイン思考、②文理融合型プログラムなど) を示すことになるのではないかと。

地域の大学だからこそできること

- ・ 最も重要なコンセプトは、実践的な教育（地域課題PBLなど）だと思います。実際の地域課題に取り組みながら学ぶことこそ、地域の大学だからこそできること。
- ・ そのコンセプトを伝え、それに地域や学生から共感を得ることが大切

社会が求める学生の育成が最大のミッション

- ・ 産業界が求める学生の形、学生の求める学びの形が変化している中で、最終的にはどんな形でも産業界との結びつきを持つことになるので、社会が求める学生の育成が最大のミッションなのでは。
- ・ 産業界が求める、プラスワンの能力の育成につながるようなコンセプトが有効ではないか。

共通コンセプトはどうしても必要か

・ 創発デザインコースコンセプト「豊かな地域の未来を実現したくなる衝動をもった自分へ」は、あくまでも文理融合コースのコンセプトであり、あえて文科系学科のコンセプトにする必要はないのでは、学部のミッションやコンセプトで対応してもよいのではないかと。

・ メイカーズ学科(仮称)のコンセプトが決まっていなくても、学部全体のコンセプトにまでメスを入れるか否かの判断は困難

部会の意見（6ページ）から導かれるキーワード

- ・ どのように課題を解決し、どのように人^トや社会を豊かにするのか
- ・ 地域社会の問題を考え、地域の自然、文化、産業を豊かにして地域の活力をつくる人材
- ・ 社会が求める学生の育成が最大のミッション
- ・ プラスワンの能力の育成
- ・ 実践的な教育（地域課題PBLなど）
- ・ 文理融合教育・STEAM教育・リベラルアーツ教育、データサイエンス教育、課題解決型教育

「国際政策学部のミッション」と合わせて、引き続き、大学で検討

第1回学位プログラム検討部会（R6.6.18）の意見を踏まえて ー観光に関する教育①

教育内容等

- ・ 観光に限らないが、業種固有の専門的な知識やスキルは就職後に働きながら身につけていくものだと思う。大学においては、その**基礎となる能力（マネジメント、データ分析等）を学ぶことがより重要**であると思う。
- ・ 観光業界においても、**一般的な能力（マネジメント能力、データ分析等）を持った人材へのニーズが高い**と思う。これら一般的な能力を身につけた上で、観光関係の専門知識を持つ人材の育成が望ましい。
- ・ **どの業界であっても、社会人に求められる資質は共通**している。経済産業省は「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として「**社会人基礎力※**」を提唱している（2006年）。
※社会人基礎力：「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」3つの能力
- ・ 業種固有の能力は産短大で学べるものであり、**大学は、高度な知識を活用した企画立案（高付加価値の旅行商品造成に必要な視点など）及び情報発信ができる人材を育成していくことが役割**だと考える。
- ・ 観光産業において必要となる人数については、業種や会社によって違うので、一概に〇〇名と言うのは難しい。
 - ・ 必要な人材は人数という「量」だけでなく「質」も関係する。例えば、DXの能力のある人材が1人いれば、数名分の労働力をICTに置き換えることができるかもしれない。

調査・分析が必要

- ・ 観光立県山梨の県立大学として、何らかの形で「観光人材の育成」について取り組むべき。そのためには、県内観光事業者の大卒者の採用状況や勤務実態、就職後に実施している企業内研修などを調査した上で、観光事業者が必要とする大卒者の能力、大学で教育してもらいたい内容をなるべく多くの観光事業者から聞き取り、なぜ卒業生の観光業への就職が少ないのか理由や課題を明確にする必要がある。
- ・ 県立大学には、今後も観光人材の育成に取り組んでいただきたいが、現状、観光産業への就職率が低く、教育と現場との間にミスマッチが生じているものと思われる。
- ・ 現場がどのような人材を求めているか、必要とされるスキルは何か等について、県内観光事業者から聞き取りを行うなどして情報を集めるとともに、現役学生からも観光産業を就職先を選ばない理由等について聞き取るなど、就職に結びつかない理由をより明確にし、対策を講じることが必要と考える。

その他の意見

- ・ 産短大の観光ビジネス科（定員20名）において観光産業に必要な人材の育成が行われ、多くの卒業生が県内に就職していると承知している。
- ・ 観光産業の人材確保と育成は、県立大学だけでなく山梨県の課題であり、県の方針を踏まえた上で、県立大学の観光人材育成のあり方や役割などを整理すべき。

山梨の観光の
ビジョン

山梨のポテンシャルを100%生かし、観光の質の向上と観光産業の経営基盤の強化を図ることで、
観光産業の稼ぐ力を高め、持続可能な観光地・山梨を創出する。

課題

- ・滞在時間の延長を促す環境整備
- ・地域資源の保全と観光利用の両立
- ・成長する外国人旅行者市場への対応
- ・多様化する観光ニーズへの対応
- ・県民受入意識の醸成
- ・ニーズに対応した効果的な情報発信

- ・宿泊業の低い労働生産性
- ・従業員の人手不足
- ・データを活用した旅行者ニーズの把握
- ・高付加価値を生む観光人材の育成
- ・収益性の高いビジネスモデルへの転換
- ・事業承継

方針

観光の質の向上(高付加価値化)

観光産業の経営基盤の強化

観光振興戦略

I 受入環境の整備

国内外の旅行者の満足度向上を図るため、滞在価値の創出につながる地域全体での高質な受入環境の整備に取り組む。
また、地域全体で温かく旅行者を迎えるため、おもてなしに主体的に取り組む人材の育成に取り組む。

<重点的な取り組み>

- ①観光産業の高付加価値化の促進
- ②デジタルエコノミーの推進
- ③デジタルノマドの受入環境の整備★
- ④レンタカー等による二次交通の補完★
- ⑤美しい景観づくりの推進
- ⑥地域一体となったおもてなしの推進

II やまなしツーリズムの推進

観光ニーズの多様化や旅行形態の変化に対応するため、環境に最大限配慮しつつ、本県の魅力的な自然景観や美食などの観光資源を活用し、サステナブル・ツーリズムの推進に取り組む。
また、他産業との連携によるブランド力の強化や戦略的なプロモーションに取り組む。

<重点的な取り組み>

- ①ガストロノミーツーリズムの推進★
- ②歴史・文化・スポーツなど地域の特性に応じたツーリズムの推進★
- ③アクティビティ・ベースの整備★
- ④特産品・土産品の高付加価値化の促進
- ⑤ターゲットを意識した情報発信★

III 観光地経営の高度化

観光産業全体で薄利多売からの脱却を図るため、地域内が連携した収益性の高いビジネスモデル(エリアマネジメント)の構築等に取り組む。
また、旅行者の多様なニーズを観光消費につなげるため、マーケティング調査及び分析に取り組む。

<重点的な取り組み>

- ①エリアマネジメント導入の促進
- ②業務の効率化等に資する観光DX導入の推進
- ③旅行者動向のマーケティング調査及び分析

IV 人材の確保・定着・育成

宿泊業従業員の賃金向上や職場環境の改善など安定的な労働環境の整備に取り組むとともに、生産性の向上や高付加価値化を担う経営者や従業員の人材育成に取り組む。
また、観光産業の経営資源を次世代に引き継ぐため、宿泊事業者等の事業承継に取り組む。

<重点的な取り組み>

- ①経営人材の育成・承継
 - ・経営者のデジタルリテラシー向上の推進
 - ・高度な経営に資する人材の育成
 - ・事業承継の推進
 - ・若手経営人材が活躍できる環境づくり
- ②従業員の確保・定着・育成
 - ・質の高いサービスが提供できる従業員の育成
 - ・宿泊業従業員の労働環境の改善
 - ・冬季観光の活性化などによる安定雇用の促進

★は特に外国人旅行者に対し重点的に取り組む。

数値目標

観光消費額(KGI)
4,330億円(R1) ⇒ 5,000億円(R8)
(15.5%UP)

360億円UP
170億円UP
140億円UP

宿泊客一人当たりの平均宿泊料(KPI)
11,465円(R1) ⇒ 15,500円(R8)
(35.2%UP)

食を目的とした観光客の飲食単価(KPI)
6,230円(R1) ⇒ 9,480円(R8)
(52.2%UP)

観光客一人当たりの平均土産代・入場料・体験料等(KPI)
3,296円(R1) ⇒ 3,700円(R8)
(12.3%UP)

宿泊業の平均年間賃金(重要指標)
379万円(R1) ⇒ 461万円(R8)
(21.6%UP)

観光客一人当たりの平均消費額(重要指標)
12,498円(R1) ⇒ 14,500円(R8)
(16.0%UP)

山梨県全体への観光客満足度(重要指標)
49.2%(R4) ⇒ 60.0%(R8)
(1.22倍)

推進体制等

- ・県民、事業者、関係団体等と連携した県民総参加による推進
- ・国、市町村との連携強化
- ・やまなし観光推進機構と地域のDMOや観光関連事業者の連携強化
- ・統計調査等の実施・活用

「ポストコロナ時代における観光人材育成ガイドライン」（観光庁）から

観光人材2つのタイプと求められる知識・技能

(1) 観光地経営人材

観光地全体の経営、観光地域づくりを担う人材

- ①観光地経営戦略
- ②現代の観光地経営の動向
- ③観光地経営組織マネジメント
- ④観光地マーケティング
- ⑤地域観光のイノベーションと観光DX
- ⑥観光地経営のアントレプレナーシップと事業開発



キーワードは、経営、ビジネス

(2) 観光産業人材

観光地におけるこの事業経営を担う人材

- ①観光事業戦略
- ②現代の観光動向
- ③組織マネジメント
- ④アカウントティング・ファイナンス
- ⑤観光マーケティング
- ⑥観光産業のイノベーションと観光DX

②

部会の意見（8ページ）から導かれるキー

- ・ 業種固有の専門的な知識やスキルは就職後に働きながら身につけていくものだと思う。大学においては、その基礎となる能力（マネジメント、データ分析等）を学ぶことがより重要
- ・ 観光業界においても、一般的な能力（マネジメント能力、データ分析等）を持った人材へのニーズが高い
- ・ どの業界であっても、社会人に求められる資質は共通している。経済産業省は「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として「社会人基礎力※」を提唱している。
※社会人基礎力：「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」3つの能力
- ・ 大学は、高度な知識を活用した企画立案及び情報発信ができる人材を育成していくことが役割

+ 山梨県や国（観光庁）の動向

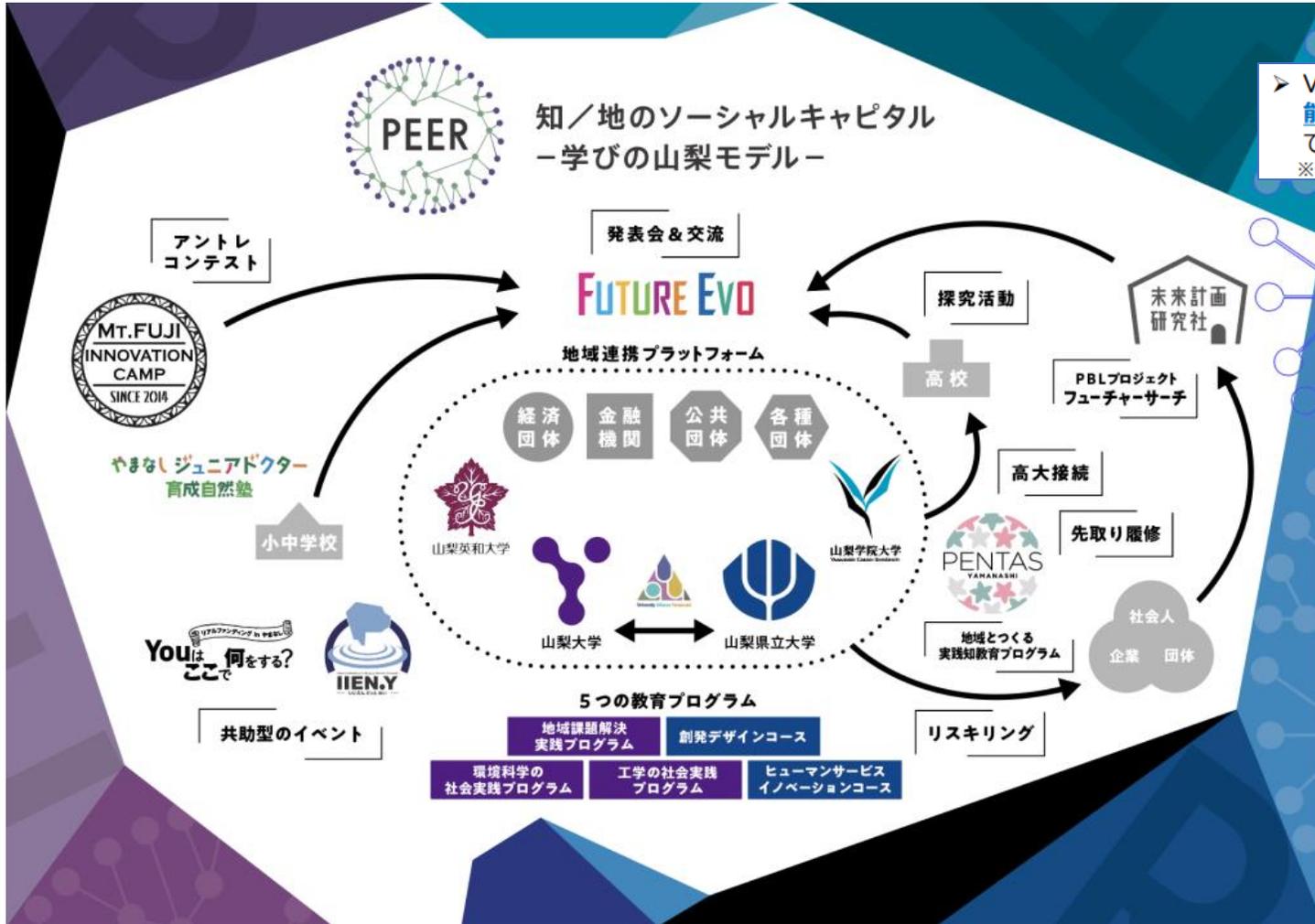
県立大学が育成すべき観光人材は、

経営・ビジネス人材

一般的な能力（マネジメント能力、データ分析等） + α （観光に関する知識・実習等）

第1回学位プログラム検討部会（R6.6.18）の意見を踏まえて – その他

- ・ 学位プログラムの検討と合わせて、これまでのリカレント教育(リスキリング)やインターンシップ、校外実習について検証し、今後の在り方やプログラム内の位置づけについて検討し、学生と企業との交流がより活発なものとする必要がある



> VUCAの時代において真に必要とされるスキルは、資格や検定ではなく「**分野横断的知識・能力**」「**理論と実践の融合**」「**分析的思考**」等※であり、リカレント教育を大学等の責務として行う必要
 ※経団連産学協議会2022年報告/世界経済フォーラム「仕事の未来2020」

- ・ 地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえたリカレント教育プログラムの開発
- ・ 産学連携の協働体制の構築